

お知らせ

研究員の転出

生田祐介研究員が4月1日付で大阪産業大学に転出しました。2017年4月研究員として採用、主にテキストデータをを用いた景況感指数推定モデルの構築に携わってきました。



Cao Thi Khanh Nguyet研究員が4月1日付で関西学院大学へ転出しました。2016年4月研究員として採用、主にベトナム経済と金融事情についての研究に携わってきました。



研究員の採用

4月1日付で研究員1名を採用しました。
Karavasilev, Yani (大阪大学大学院国際公共政策研究科招聘研究員、ブルガリア出身)



表紙について

京都の景観を俯瞰で描いた「洛中洛外図」風の絵の中に3月開業の京都経済センターが、京都の新たな知恵の連携拠点です。



インサイト

詳細はウェブサイトへ。

APIR Trend Watch	1月11日 No.51	1月12日 No.52	2月12日 No.53
	『訪日外国人消費動向調査』個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2) —訪日外国人の移動パターン— 稲田義久、松林洋一 (APIR主席研究員)、野村亮輔 (APIRインターン)	『関西CLの予測力の検証—2008年1月から2019年1月の発表データを用いて—』豊原法彦氏 (APIR主席研究員、関西学院大学教授)	『持続可能なインバウンド戦略を目指して:オープンデータを利用した北陸地域の分析』稲田義久、野村亮輔

活動状況

□ は本文に関連記事掲載。

2019年1月—3月

1月11日	APIR・ERIA共催シンポジウム「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」—G20大阪サミットに向けて—	2月17~20日	「アジアにおける開発金融と金融協力」中国・北京現地調査
1月18日	「日本型雇用システム」第2回研究会	2月20日	第4回マクロ経済分析研究会
1月24日	在日オーストラリア大使館 首席公使Robert Tranter氏への大阪・関西に関するブリーフィング(駐大阪オーストラリア総領事David Lawson氏ご同席)	2月21日	「日本型雇用システム」第3回研究会
1月24日	米国 East-West Center (EWC) リサーチフェローとの懇談会(駐大阪・神戸米国総領事館政治・経済担当領事Colin Fishwick氏ご同席)	2月22日	関西労働研究会
1月24日	講演会「最近の国際動向とCOP24」(関西経済連合会との共催)	2月24~27日	「地域統合におけるアジア中所得国と日本」中国・深圳現地調査
1月25日	「人口減少が経済に与える影響の分析」第3回研究会	2月26日	台北駐大阪経済文化弁事処経済商務担当部長 何 坤松氏との懇談会
1月25日	関西労働研究会	2月27日	「第121回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.42」記者発表
1月30日	大阪商工会議所との交流会	3月7日	「都市におけるIoTの活用」第4回研究会
2月1日	スマートシティ実証実験開始に伴う現地説明会	3月11日	駐日スイス大使館公使Markus Reubi氏との懇談会
2月5日	「アジアにおける開発金融と金融協力」第2回研究会	3月19日	在日オーストラリア大使館 財務・経済担当公使・参事官David Lowe氏、同シニアリサーチオフィサーSharon van Etten氏との懇談会(駐大阪オーストラリア総領事David Lawson氏ご同席)
2月7~8日	第57回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、稲田義久研究統括が出席、発言	3月22日	関西労働研究会
2月15日	研究プロジェクト進捗会議	3月29日	平成30年度通常理事会

編集後記

「京都ではお家さんが生活品や装飾品で一番良いものを選んできて、その流れがずっと続いてきたのです。」巻頭インタビューの京都商工会議所 立石義雄会頭のお話の中で印象深かったお言葉です。千年を超えて日本の首都であり続けた京都。世界中の人が京都に魅了されるのは、一つの国家が千年以上かけて洗練させてきた美がここにあるからだ。そのことがずとんと腑に落ちた瞬間でした。

一方で京都は革新的な面を持っています。本誌インタビューにも「守るべきものを守りながら、常に新しいライフスタイルとビジネスモデルを創造す

る提案力がある」とありますが、それはこの地が多くの戦乱を乗り越え、革新を重ねてきたからではないでしょうか。宮廷を中心とする公家文化の継承と、武士、町衆による革新の歴史が、京都の魅力を多面的にしていると思います。

忘れがたいのは取材終了後、会頭が移転記念の品を一人一人にお渡し下さり、エレベーターホールまで見送ってくださったことです。公家社会で培われたであろう「京のおもてなし」の心を、自ら体験してくださったように感じました。(真鍋 綾)

APIR Now No.19/2019年4月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之 (ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No. 19

APRIL
2019



知恵と産業の都
京都が照らす
関西の未来

巻頭インタビュー

立石 義雄

京都商工会議所 会頭

RESEARCH PROJECT

■ 平成31年度事業計画

REPORT

■ アジアにのびゆくAPIR

ECONOMIC FORECAST

■ 第121回 景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.42

■ 私にとっての関西 (05)

TOPICS

INFORMATION

APIR

京都経済センターから 京都の知恵を世界に発信



立石 義雄

京都商工会議所 会頭
オムロン株式会社 名誉会長
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

1962年同志社大学経済学部卒業。1963年立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社。取締役、常務取締役、専務取締役等を経て、1987年代表取締役社長。2003年代表取締役会長、11年名誉会長、現在にいたる。社団法人(現公益社団法人)関西経済連合会副会長等を歴任。2007年より京都商工会議所会頭。2011年より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員。

京都の新たな知恵の連携拠点となる京都経済センターが3月16日にグランドオープンしました。同センターの機能を運営する「一般社団法人京都知恵産業創造の森」の理事長に就任され、APIR評議員もお務めいただいている京都商工会議所の立石義雄会頭に、新センター開業の狙いや今後の京都経済の展望などを伺いました。

中小企業支援や産業振興に関連する約50団体が集結

京都経済センター開業の意義は、京都府内の経済団体、産業支援機関など約50団体が集結し、「連携と協働」が促進されることにあります。各支援機関が連携しながら、複層的に中小企業を支援することで、次代を支える産業と産業人材の育成を実現できると私は考えています。

わが国では「工業社会の未解決の忘れ物」とも言うべき環境・エネルギー、安心・安全、健康などの問題が顕在化し、人々のライフスタイルや価値観も変化しています。社会が大きく変化し、新しい課題が生まれる時、企業にはニーズの変化への対応力や機動力が求められます。それらの力を持つのが中小企業であり、持続可能な成長の担い手として、中小企業への期待は高まっています。

知恵産業のまち・京都の推進

その中小企業の成長の原動力となるのは「知恵ビジネス」だと思います。京都という地域が持つ特性や企業の強みを生かしながら、知恵を付加価値の源泉にしてオリジナルの技術や商品・サービスを開発し、新たな顧客や市場を創造するビジネスです。京都経済センターの機能を運営し、私が理事長を務める「一般社団法人京都知恵産業創造の森」と緊密に連携しながら、入居する産業支援機関だけでなく、大学や研究機関などが持つ様々な知恵を融合させて、知恵産業の森づくりを進めていく考えです。

分野を超えた知恵の掛け合わせ「クロス」

未来に向けて新たな価値を創造し

続けていくためには、モノの豊かさを実現してきたこれまでの工業社会の大量生産・消費の発想でなく、「クロス」の発想が求められます。各団体の連携強化とともに、センター内に開設する「オープンイノベーションカフェ」などの場を通じて、国内外の経営者や起業家、クリエイター、学生などの交流を促し、分野を超えた知恵の掛け合わせによる「クロスバリュークリエイション」によって、ベンチャーの創出、起業家の発掘や産業人材の育成につなげていきたいと思っています。

このように京都経済センターは、関西のイノベーション・エコシステムの新たな拠点となるものであり、けいはんな学研都市をはじめ、大阪、神戸など各地にあるイノベーション創出拠点との連携を一層図ることができるよう、取り組んでいきたいと考えています。

「文化×産業の創造」で関西経済活性化

視線を関西全体に移すと、関西は京都・大阪・神戸を中心に、その周辺の都市がそれぞれ独自の文化を発展させてきました。「多様性と寛容性」が

関西の強みであり、地域に根付いた人々の知恵が、その根底に流れています。豊かな文化と知恵が息づいていることが、関西経済を発展に導くための大きなポテンシャルです。その文化や知恵を企業経営に生かし、市場に新たな価値を提供していくビジネスを展開していくことが必要です。

文化庁の京都移転、2025年の大阪・関西万博を控え、今後も増加が確実なインバウンド観光の振興などに、「文化×産業の創造」という視点で取り組むことによって、関西経済のさらなる活性化を実現できるはずです。

万博はオール関西でビジョンを共有できる絶好の機会

このような関西各地の強みや特性、中小企業を産業の核として、関西の未来像をビジョンとして示して共有し、交流・物流インフラの整備をはじめ、地域全体で目標の実現に取り組まなければなりません。

大阪・関西万博の開催は、関西の



企業、自治体、市民がビジョンを共有するための絶好の機会となります。国際社会が目指すべき普遍的な目標、ゴールであるSDGsを踏まえて、グローバルな課題を解決するために関西として貢献できるアプローチを考え、共有し、発信することが重要となります。また、開催地の大阪にとどまらず関西全体の文化や魅力を世界に発信することも、関西経済のさらなる活性化につながると思います。関西を中心とした経済界の支援により設立されたAPIR

は、このビジョンづくりにたずさわっていくべきだと思います。

京都が輝き続ける理由

京都は歴史的に生活文化を中心にした内需経済で発展してきました。長く続いた公家社会が生活文化を極みの水準にまで磨き上げてきたのです。そして京都に住む人々が生活に密着した事業と雇用を創出し、各地から集う多様な人々との交流の中から、新しい価値を生み出してきました。

最近、グローバルに事業を展開する企業が、大学のまち・京都に拠点を構える動きを見せています。世界に通用する京都のブランド力だけでなく、国内外の知恵の交流や「独創性」「先進性」という京都のものづくり哲学を、経営戦略に取り込むことを期待しているのではないのでしょうか。

京都が世界で輝き続けているのは、守るべきものを守りながら、常に新しいライフスタイルとビジネスモデルを創造する提案力があるからです。「高い文化と学術を有する創造的都市は、その時代の産業に革新を興す」が私の持論です。京都はまさにそういった都市です。

京都経済センターを関西、世界の人に活用してほしい

いつの時代にも受け入れられる伝統的な商品・製品が残る一方、世界的な先端産業も数多く輩出するという、世界でも稀な独創性と先進性を併せ持つ創造都市として発展してきた京都。

京都経済センターは、そうした京都産業の知恵、都市の強みを飛躍させ、国内外に発信する基盤となります。多様な知恵がクロスする「連携と協働」の拠点として、京都だけでなく、広く関西、そして、世界の皆様にご活用いただきたいと思っています。



京都経済センター 外観

平成31年度 事業計画

APIRの理念

アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

APIRのミッション

アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

APIRの研究内容

～3つをバランスよく～

- ① 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- ② 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- ③ 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・学界・官界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。
また、地域の将来を担う有為な人材を研究活動を通して育成します。

平成31年度の 「研究の3つの軸」

「アジア太平洋」、「日本・関西経済」
及び「経済予測・分析」の3つを軸として
研究活動を実施します。



▶ 1 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化している。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与える。

- 1 アジアをめぐる経済統合の展望と課題
- 2 正しいSDGsへの貢献(ASEANと関西をつなぐSDGsビジネス)
- 3 中国課題について



リサーチリーダー／首席研究員
木村 福成 氏
(慶應義塾大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
後藤 健太 氏
(関西大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
梶谷 懐 氏
(神戸大学 教授)

▶ 2 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てる。

- 4 インバウンド先進地域としての関西
- 5 都市におけるIoTの活用
- 6 災害リスク管理の視点からの社会システムの在り方
- 7 地域創生(関西の人口動態と地域経済)
- 8 これからの日本型雇用システムを考える
- 9 関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究
- 10 中小企業金融に関する研究



リサーチリーダー／研究統括
稲田 義久 氏
(甲南大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
下條 真司 氏
(大阪大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
藤原 幸則 氏



リサーチリーダー／首席研究員
勇上 和史 氏
(神戸大学 准教授)



リサーチリーダー／首席研究員
古沢 昌之 氏
(近畿大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
家森 信善 氏
(神戸大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
松林 洋一 氏
(神戸大学 教授)



リサーチリーダー／首席研究員
高林 喜久生 氏
(関西学院大学 教授)

▶ 3 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。なお経済予測についてパフォーマンスチェックを行う。

- 11 テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用
- 12 関西地域間産業連関表延長表の作成と利活用

上記以外分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。

主な関連事業のご紹介

経済分析業務(経済フォーキャスト)

APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。

アウトリーチ活動・会員サービス

- APIRシンポジウムの開催
- 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)
- 「APIR AOYA会議」の開催
- 研究調査活動成果の発信
- APIRセミナー等の開催
- 『アジア太平洋と関西』の刊行
- 『研究概要 2018』の刊行 他

その他、研究調査やアウトリーチ活動を通じて、国内外の研究機関、経済団体とのネットワーク連携の強化により一層取り組みます。



アジア太平洋と関西
関西経済白書2018

カバー写真: 『関西地域 鳥瞰図』
©Product/VGL/Geoscience Agency/ARTBANK
株式会社アートバンク

アジアにのびゆくAPIR

海外出張報告 — 北京、深圳、シンガポール —

APIRは2018年度自主研究プロジェクトの一環として
北京、深圳へ調査出張を実施しました。

また、19年度自主研究プロジェクト準備のためシンガポールを訪問し、
海外研究機関と交流を深めました。



北京

- プロジェクト：アジアにおける開発金融と金融協力(2016年度～18年度)
- リサーチリーダー：岩本武和氏 (APIR上席研究員、京都大学教授)
- 日 程：2019年2月17日～20日
- 訪問先：MUFGバンク(中国)有限公司 北京支店、対外経済貿易大学、中国の公的機関等
- 参加者：岩本武和氏 / 三重野文晴氏 (京都大学教授) / 矢野 剛氏 (京都大学教授)
青木浩治氏 (甲南大学教授) / 白石麻保氏 (北九州市立大学教授)
芦 宛雪氏 (京都大学東南アジア地域研究所研究員)
中山健悟 (APIR調査役兼研究員)

2016年度から実施してきた自主
研究プロジェクトの3年間の集大成として、北京へ調査出張を行いました。

中国経済は、昨年から続く米中貿易
摩擦問題や中国の製造業関連の経済
指標の落ち込みなどを背景に、景気の
先行きに対する不安が高まっています。
そこで今回は①中国経済の実態調査
(マクロ経済、債務問題、金融政策等)、
②一帯一路構想と2015年に設立され
たアジアインフラ投資銀行(AIIB)の関
係性、人民元の国際化の現状の調査を
主な目的としました。

現地では民間・公的な機関等、様々な
方とディスカッションを行いました。上記
質問に関する見解は回答者によって異
なるものの、総じてみると、①中国経済の
先行きに対する見解は、米中貿易摩擦
などを背景とする一時的な経済減速の
可能性はあるものの、中国当局が打ち出
す様々な財政政策を下支えに、同国共
産党100年を迎える2020年頃までは、

経済成長は続くのではないかとという声
が聞かれました。また、昨今、日本国内で
話題となっている中国の過剰債務問題
に関しても、同国の政策金利(1年物貸
出基準金利)が4.35%と利下げの余地
が残っていることにより、今後、債務水準
が極端に増加しなければ、深刻な不況
にはならないのではないかとという意見が
聞かれました。

また、②AIIBに関しても、現時点にお
いては報道で散見される中国の一帯一
路構想実現のための金融機関というイ
メージと、同行の実態は違っていること
が分かりました。AIIBが実施した案件の
多くはアジア開発銀行(ADB)との協調
案件が多く、融資を行う際には当該融
資案件の収益性を重要視しており、また
プロジェクトが行われる国もインドが最
多(7件、2018年12月末時点)となるなど、
国際機関としての認知度向上に努め
ているという姿も明らかとなりました。
(中山健悟)



MUFGバンク(中国)有限公司 北京支店での
ヒアリング調査



同行の前で記念撮影



対外経済貿易大学

(写真はすべて筆者撮影)

深圳

- プロジェクト：地域統合におけるアジア中所得国と日本(2018年度)
- リサーチリーダー：後藤健太 (APIR主席研究員、関西大学教授)
- 日 程：2019年2月24日～27日
- 参加者：後藤健太 / 馬場孝志調査役
- 訪問先：中国深圳市内のアクセラレーション企業、製品の設計・製造受託企業など数社

かつてのアジアは「世界の工場」と
いう専ら生産者としての役割を果
たしてきました。21世紀に入ると、それ
に加えて、「投資家」「イノベーター」「消費
者」としての新たな役割をも担うよう
に変化してきています。例えば、中国の深圳
市は「アジアのシリコンバレー」と称され、
ベンチャーを始めとする多くの企業が新
たな技術や製品を日々開発するイノベ
ーションの一大拠点となっています。その背
景の一つとして、サプライチェーンの成熟
とベンチャーが起りやすいエコシステ
ムがうまく機能していることが挙げられま
す(2018伊藤¹⁾)。この度、深圳のそれら
エコシステムの実態調査を現地にて実施
しました。

スタートアップ企業に投資し、アクセラ
レーションを担う某企業では、起業家か
らの応募が1年間で数千件にもものぼり、
うち40件程度を採択するといいます。日
本からの応募は極めて少なく、これまで
の提携実績はわずか数件しかありませ
ん。そんな中でもSTEM(科学・技術・工
学・数学)関連の受入れには更に力を入
れるなど、ポテンシャルを持つ日本企業

の受入れを前向きに捉えています。また、
同社のオフィスフロアには幾多のスター
トアップ企業の作業部屋があり、共用廊
下側の壁をガラス張りにすることで、作
業の様子が見られるようになっています。
一方、知的財産の専門家を配置すること
で、開発技術保護にも力を入れるなど、
開放的な一面と閉鎖的(保守的)な一面
の両面が同時に存在するといった興味
深い特徴が見られます。

その他に深圳には政府と大学が協同
してスタートアップ支援事業を展開する
組織もあります。資金的なフォローだけ
でなく、市場に進出するための教育プロ
グラムの展開やマッチメイキングなど起
業しやすい環境づくりに力を入れています。

製品の設計・製造受託の生産現場で
は、人件費の高騰や政策等の要因で、
労働者の人員不足に頭を悩ませている
という声をきき、深圳のモノづくり環
境が変化しようとしているのを感じまし
た。(馬場孝志)

1) 伊藤聖聖(2018)「イノベーション加速都市・深圳
「新興国×テック」の時代に日本はどう取り組むのか?」

(写真はすべて筆者撮影)



深圳市福田区のビル群



福田区市街地に並ぶシェアリングバイク



深圳市街地を走行するEVタクシー

シンガポール

- プロジェクト：「正しいSDGsへの貢献」(2019年度～)
- リサーチリーダー：後藤健太 (APIR主席研究員、関西大学教授)
- 日 程：2019年3月17日～20日
- 参加者：後藤健太 / 松川佳洋 研究推進部長
- 訪問先：シンガポール国立大学(NUS)、Institute of Southeast Asian Studies(ISEAS)

本研究プロジェクトでは、ASEANに
展開するグローバル・バリュー
チェーンにおける各国のSDGs上の課題
を抽出し、関西・日本主導によるSDGsに

かなったバリューチェーンの構築につな
げるような研究を進める予定です。アジ
アのシンクタンク・研究所との共同研究
を視野に入れていることから、上記大学、

シンクタンクを訪問し、共同研究の可能
性を探ると共に交流を深めました。

第121回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.42

日本経済 世界輸出減速、高まる景気下押し圧力

関西経済 先行きの減速リスク高まる関西経済



APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長: 稲田義久 甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2019年2月27日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2018年度	2019年度	2020年度	関西経済のトピックス
全国GDP	0.5	0.6	0.7	データに基づく関西インバウンド戦略の検討を行いました。関西におけるインバウンド需要は変調の兆しが見えつつあり、国・地域別に傾向が異なっています。データに基づく分析結果を踏まえた持続可能な発展戦略の形成が求められます。
関西GRP	1.4	0.8	0.6	

▶ 詳細はウェブサイトへ。

日経速報ニュース(電子版)、日経、読売各紙に記事掲載されました。



大阪・関西万博で「いのち」に学んだ新技術を発信したい

2025年万博誘致を決めた大阪・関西。今こそ関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第5回は、村田正幸副所長(大阪大学大学院情報科学研究科教授)です。

大阪は国際都市としての存在感を示してほしい

生まれは大阪・岸和田です。大阪大学で情報工学を学び、3年半ほど東京で民間の研究所に勤務したのち再び阪大へ戻り、現在に至っています。

よく海外の研究者から「日本で国際会議を」と頼まれますが、「では大阪で」と言うとキョトンとされます。まず京都、次に神戸・奈良、大阪の名前はまず出てきません。

国際会議ではエキスカッションが大切で、特に欧米人は開催地の歴史文化に触れたいものです。しかし大阪は東京にくらべて美術館や博物館が圧倒的に少なく、文化と言えばコナモンやお笑いで、古代からのりっぱな歴史があるのに、海外の人に知られているのは大阪城ぐらいです。歴史文化を有する国際都市として存在感を示せるよう、がんばってほしいと思います。



大坂商人の実学の精神を継承する大阪大学

阪大は産学連携が強いと言われますが、そのわけは阪大の歴史にあると思います。阪大の源流の一つは江戸中期に大坂

商人が設立した学問所、懐徳堂です。ここでは商道徳が講じられ、実学が尊ばれました。実学とは、権力者や権威におもねらず、自己の探求心に忠実であること、その上で社会に門戸を開き、社会の知恵に学び、社会に成果を問うというものでした。経済的に自立していた大坂という商業都市だからこそ生まれた学問所であり、阪大はその精神を継承していると思います。

懐徳堂が生んだ町人学者の一人、山片蟠桃は、経済・天文・地理・歴史などを総合的に学びました。私も異分野との融合研究をしていますので、彼の存在を知ったとき「懐徳堂につながる歴史に自分もいる」と、少なからず感動したものです。

適塾の流れをくむ大阪大学ならではの次世代人工知能開発

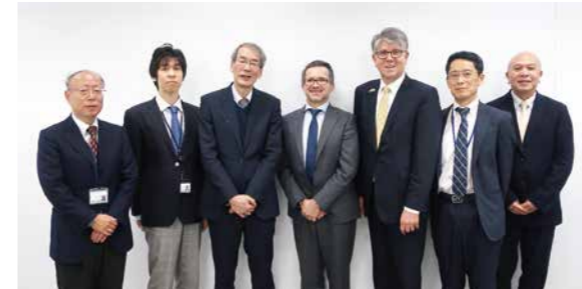
10年ほど、脳や生物に学ぶネットワーク設計制御を研究しています。情報ネットワークの既存の学問だけでは限界を感じ、脳や生物に学ぶというように発想を転換しました。今、取り組んでいる研究のひとつは、新しい脳科学に学ぶ次世代人工知能の開発です。現在の人工知能は大量のデータと電力などを必要としますが、脳は少量のデータとエネルギーで物事を判断します。脳のメカニズムを新技術開発に生かそうと、生命機能研究科や医学系研究科などと共同で取り組んでいます。

阪大のもう一つの源流は、幕末に医師・緒方洪庵が開いた蘭学塾、適塾です。2025年万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」ですが、私たちの融合研究は、脳という人間の体の一部、言うなれば人の「いのち」に学んで未来社会をデザインする新技術を生み出すということかもしれません。

医学を源流の一つとする阪大が、大阪・関西で開催される万博で、いのちから学んだ新技術を発信する、そうできれば素晴らしいと思います。

01 2025年万博、IR開発で海外から注目される関西 — 海外来訪者ご紹介 —

英語で関西・日本経済を議論できる数少ない在阪の機関として、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を積極的に進めています。最近では2025年大阪・関西万博、IR開発に関する質問が増えてきました。1~3月の訪問者をご紹介します。



1/24 在日オーストラリア大使館 首席公使 Robert Tranter氏

駐大阪オーストラリア総領事David Lawson氏がお同席、稲田研究統括、木下祐輔調査役兼研究員が対応しました。



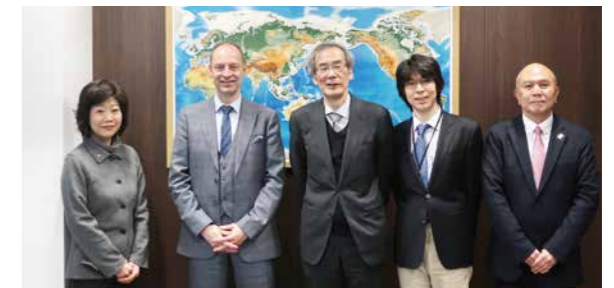
1/24 米国 East-West Center (EWC) リサーチフェロー

駐大阪・神戸米国総領事館政治・経済担当領事Colin Fishwick氏がお同席、後藤健太主席研究員(関西大学教授)が対応しました。



2/26 台北駐大阪経済文化弁事処 経済商務担当部長 何 坤松氏

関西がアジアの地域経済統合に果たす役割などが議題にあがりました。岩野 宏代表理事、中山健悟調査役が対応しました。



3/11 駐日スイス大使館公使 Markus Reubi氏

稲田研究統括、木下調査役兼研究員が対応しました。後日、公使からインバウンドについて関係各所を集めて意見交換会を実施したいとのご提案がありました。

3/19 在日オーストラリア大使館 財務・経済担当公使・参事官David Lowe氏、同シニアリサーチオフィサーSharon van Etten氏

駐大阪オーストラリア総領事David Lawson氏がお同席、稲田研究統括、岩野代表理事が対応しました。



02 講演会「最近の国際動向とCOP24」 (関西経済連合会との共催)

IPCC1.5°C特別報告書採択、COP24でのパリ協定詳細ルール合意により、脱炭素化に向けた貢献が求められる中、日本はフィージビリティを無視した削減目標を設定するよりも、長期脱炭素化を実現する革新的技術開発等、技術中心のアプローチが重要であるという考えが示されました。

- 開催日: 2019年1月24日
- 会場: 関西経済連合会会議室
- 主催: APIR、関西経済連合会
- 参加者: 58名
- 次第: 講演「地球温暖化をめぐる国際情勢とCOP24」
有馬 純氏 (APIR 上席研究員、東京大学公共政策大学院教授)

03 うめきたを舞台に画期的な試み ～スマートシティ実証実験～

APIRは自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」研究会を中心に、ICT・IoTを活用したスマートシティ実証実験をグランフロント大阪北館で実施しました(2月1日～3月24日)。同館レストラン共用席とトイレ空き情報や人の混雑度を「見える化」し、IoTによるサービスを体験していただきました。個別店舗内サービスは多数提案されていますが、(準)公共

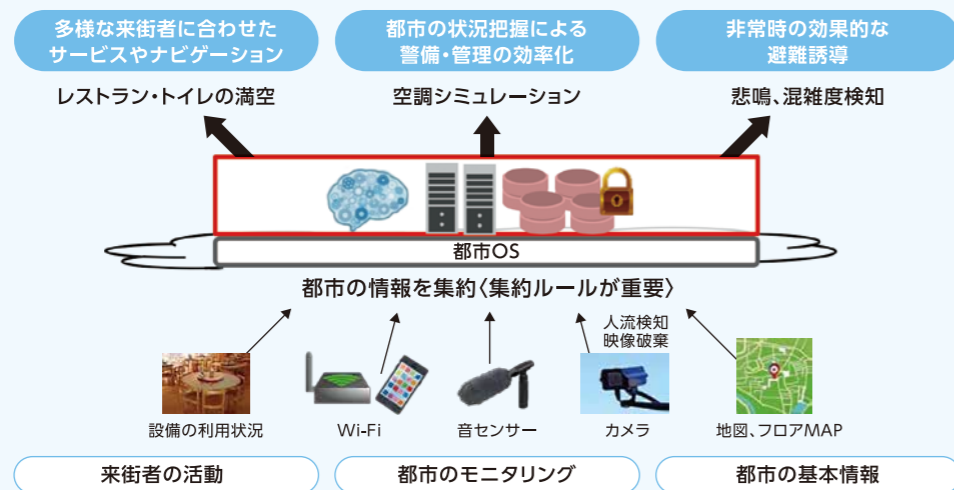
空間でのデータの協調活用モデルの実証実験は画期的な試みです。うめきた2期などの大規模開発や2025年万博開催が控える大阪・関西では、IoTを駆使したサービスへの期待は大きいと思われます。今回の実証実験がIoTを活用した街づくりの参考になれば幸いです。

※後日、実証実験の結果や今後の課題についての成果フォーラムを開催予定です。

スマートシティ実証実験について

スマートな都市ではセンサーの重複やシステムの重複を避けて、効率的にサービスを提供できるプラットフォームが必要とされる。これを「マルチセンシングデータ・マルチサービス創出」に対応した都市OSモデルとした(イメージ図参照)。一般に企業間でのデータの共有は難しいとされるが、都市のステークホルダー間では、街の共有価値(経済利益と社会課題解決)向上に資する為であればデータ共有が可能ではないかと考えている。なお、サービス提供にあたっては、個人情報取得・集約せずプライバシーに配慮した。

- 協力: 西日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、グランフロント大阪、一般社団法人ナレッジキャピタル、サイバー関西プロジェクト
- 後援: 大阪市、公益社団法人関西経済連合会



(図) 実証実験でのセンシングとサービス

04 第57回関西財界セミナーに参加、発言

2019年2月7日～8日、宮原秀夫所長、稲田義久研究統括らが参加しました。観光、まちづくりを討論テーマとする分科会において、1日目は稲田研究統括が「APIRのインバウンド観光研究では外国人滞在分析、クレジットカードなどのビッグデータも使用、国籍がわかるのでインバウンドビジネス戦略を考える上で重要」、2日目は宮原所長が「インバウンド観光の他にも教育、医療、文化芸術など、関西のアカデミックな点にも注目してほしい」と発言、独自の存在感を示しました。



宮原秀夫 所長

05 週刊エコノミスト臨時増刊「ザ・関西」に寄稿



週刊エコノミスト臨時増刊「ザ・関西 VOL.6」(毎日新聞出版、定価600円)に、APIRの論者がVOL.4、5に続いて掲載されました。特集テーマは「2025年万博 開催決まる!」です。稲田研究統括、藤原幸則主席研究員、入江啓彰リサーチャー(近畿大学短期大学部准教授)が執筆、関西のインフラ有効活用と着実な整備、閑空一時閉鎖の影響分析、2025年万博を契機とした関西経済長期低迷からの脱却などを論じています。

APIRインターンの 「私が日本を選んだ理由」

言語に魅せられ日本へ

海外から来たインターンに日本を選んだ理由を聞くシリーズの復活です。通算第4回目はリトアニア出身のOzerova Anastasijaインターンです。



「ここはどうか」と思うところは日本人の真面目さです。人との話し方、スーパーのレジの対応にしても、真面目で完璧すぎて、こちらもちんとしなければと思ってしまいます。他の国にいる時よりプレッシャーを感じて、少し疲れたりします。

Q これから何をしたいですか?

言語に対する感性を生かして言語学研究を続けたい

今、大阪大学で語用論を研究しています。私の博士論文は英語・日本語・ロシア語におけるアイロニー(皮肉)の対照研究です。3つの言語のどこが違う、どこが似ているのかを見ていますが、難しいです(笑)。

私が言語に興味を持ったきっかけは、幼い頃の体験にあります。私はリトアニア生まれですが、父はロシア人、母はウクライナ人で、家ではロシア語を話していました。3歳でリトアニアの幼稚園に入った時、まわりはリトアニア語を話していて、言葉が全くわかりませんでした。最初はショックでしたが、子供でしたので早く言葉を覚えられました。

この時、私の中に「言語を感じる」という感性が生まれたように思います。2つの言語が体の中に入っているほうが、よく似た知らない言語を聞いても区別できる、とても言えるでしょうか。今4カ国語を話せますが、「言語を習得するスキルがある」とよく言われます。それはリトアニア語を話せるようになった時に、私の中に生まれた感性によるのではないかと思います。

言語を勉強するのは楽しいです。感性を生かして将来も言語学の研究を続けていきたいと考えています。

※2019年3月末をもってインターンを終了しましたが、4月25日の英語版関西経済白書発表会に登壇者として参加予定です。

Q 日本に来たきっかけは?

難しい言語にチャレンジしようと日本語を選んだ

イギリスのマンチェスター大学で言語学を勉強しようと思ったところ、外国語を勉強できるプログラムがありました。お互いよく似ているヨーロッパの言語ではなく、もっと難しい言語にチャレンジしたいと思って日本語を選び、交換留学生として来日しました。日本に対する知識はあまりなくて、日本語の勉強を通して日本を知ることになりました。

Q 日本のよいところ、「ここはどうか」と思うところは?

他国の文化を取り込む柔軟性／真面目さがプレッシャー

日本には独特の文化があると思います。かなり西洋化されていますし、また漢字を自分たちなりに使って自国の文化にしています。取り入れたものをそのまま使うのではなく日本のものにしていく。そこが一番興味深い点です。

宗教にしても、キリスト教にはルールにとにかく従うという面がありますが、日本は仏教国と言われながら神社へ初詣に行くなど、「信じたいから信じる」、「したいからする」という面がある気がします。盲目的な信仰よりも意味があるのではないかと思います。